

## 施策名：広域交通網の整備推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
国際航空路線開設・定着化促進事業	観光・地域局交通政策課	2 / 10
国内航空路線拡充・定着化促進事業	観光・地域局交通政策課	3 / 10
大分空港活性化事業	観光・地域局交通政策課	4 / 10
フェリー航路活性化緊急対策事業	観光・地域局交通政策課	5 / 10
(公) 国直轄道路事業負担金	道路建設課	6 / 10
(公) 道路改良事業	道路建設課	7 / 10
港湾整備事業	港湾課	8 / 10
街路事業	都市計画課	9 / 10
(公) 国直轄高速道路事業負担金	高速道対策局	10 / 10

事業名	国際航空路線開設・定着化促進事業	事業期間	昭和 60 年度～平成 年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
				担当課・局・室名	観光・地域局 交通政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国際航空路線	現状・課題	アジアからの観光客の増大などに対応するため国際線の維持・拡充が求められている。
	意図	国際航空路線の維持、拡充を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
要望活動等	ソウル便を運航する航空会社へのダイヤ改正や旅行会社への商品造成の依頼	直接実施	県	総コスト	57,498	57,155	50,500	50,000
広報宣伝活動	大分県（大分空港）をPRするための宣伝費用	負担金	大分空港利用促進期成会	事業費	42,498	42,155	35,500	35,000
広告費補助金	テレビや新聞で旅行商品を広告した場合に旅行会社等へ補助	負担金	大分空港利用促進期成会	うち一般財源	42,498	42,155	35,500	35,000
グループ旅行補助金	大分空港発着の4人以上(11月から2人以上)の日本人グループ等に対して補助	負担金	大分空港利用促進期成会	うち繰越額				
利用促進奨励金	送客数に応じ、旅行会社に奨励金を交付	負担金	大分空港利用促進期成会	人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
空港ビル使用料減免補助	航空会社の使用料を免除する空港ビル会社への補助	負担金	大分空港利用促進期成会	職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	ソウル線の利用者は、韓国からの利用者が福島原発事故とその後の汚染水流出問題の影響により約9%減、日本人の利用者が韓流ブームの終了、円安ウォン高、北朝鮮の政治情勢等の影響により約47%減とそれぞれ減少したが、11月から大分空港発着のグループ旅行補助金の補助要件を緩和したほか、新たに仁川空港経由の乗継旅行補助金を設けたことにより、11月以降の日本人利用者は対前年同期比約2%増に転じた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			広告補助金(回数)	6	8	目標値	目標年度		
			広報宣伝活動(広告等掲載/回数)	7	17				
			グループ旅行補助金(グループ数)	88	154				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	国際線利用者数(人) (韓国・中国(台湾))	目標値	16,000	24,000	26,000	18,000		著しく不十分	韓国人利用者が福島原発事故とその後の汚染水流出問題の影響により、日本人利用者が韓流ブームの終了、円安ウォン高、北朝鮮の政治情勢等の影響により、それぞれ利用者が減少したため。
		実績値	9,514	22,679	15,778				
達成率	59.5%	94.5%	60.7%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国際航空路線の誘致や維持に関する事業であり、大分空港の国際線の安定運航、国際チャーター便の誘致は観光振興上も重要なことから、県が主体となり、関係市町村や民間団体と協力しながら施策を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>21年度に大分空港関係2団体を統合</li> <li>21年度に国際チャーター便誘致促進事業と統合</li> <li>日本人利用者を増加させるため25年11月からグループ旅行補助金の人数要件の緩和等を実施</li> </ul>	23年度	25年度	総コスト
			6	3	/
			千円/人	千円/人	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	利用者数拡大に向けて取組を強化するため
改善計画等	7月4日から運休している路線の運航再開に加えて、新たな就航へのアプローチを積極的に実施		

事業名	国内航空路線拡充・定着化促進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
				担当課・局・室名	観光・地域局 交通政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分空港に新規就航した国内航空会社	現状・課題	大分空港初の格安航空会社（LCC）が、平成25年3月31日から大分ー成田便の運行を開始しており、同便の定着に向け利用者の増加を図るとともに、大分空港のさらなる利便性向上に向け新規路線の開設を働きかける必要がある。
	意図	新規就航した国内航空路線の定着・拡充により、大分空港の利用促進を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
搭乗者数に応じた奨励金の交付		大分ー成田便の定着を図るため、利用者数に応じて航空会社に奨励金（1人あたり200円）を交付	負担金	大分空港利用促進期成会	総コスト			56,606	25,052
					事業費			41,606	10,052
					うち一般財源			41,606	10,052
					うち繰越額				
					人件費			15,000	15,000
			職員数（人）				1.50	1.50	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績		最終目標	
		24年度	25年度	目標値	目標年度
大分ー成田便の初年度（平成25年度）の利用率は、目標の70%にわずかに及ばなかったものの、利用者数は約21万人に達し、首都圏からの新規需要が開拓され、大分空港利用者数の増加（約23万人）に大きく貢献するなど県経済の活性化につながった。	大分ー成田便の利用率(%)		67.8%	80.0%	27

  

成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	実績値			67.8%					
	達成率			96.9%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	なし	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	航空路線の拡充により、県民の移動の利便性が向上することに加え、観光客の増加による県経済の活性化が期待されることから、県が主体となり、航空会社・市町村と連携しながら施策に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れていない（見直し可能）		23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
				834,897 円/%	

[総合評価]

方向性	見直し（26年度）事業内容の変更	方向性の判断理由	航空会社の自助努力を促しつつ、航空路線の定着・拡充を図るため
改善計画等			・初年度は全利用者を対象として奨励金を交付したが、就航2年目となる平成26年度以降は、航空会社の自助努力を促すため、前年度からの増加分に対してのみ奨励金を交付

事業名	大分空港活性化事業	事業期間	平成 18 年度～平成	年度	上位の施策名	広域交通網の整備促進
					担当課・局・室名	観光・地域局 交通政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民を含む大分空港利用者	現状・課題	県北・県南地域と大分空港の間を直接結ぶ公共交通機関はなく、県民や大分空港利用者が不便な状況にあることから、これらの地域から大分空港へのアクセス環境の改善が求められている。
	意図	大分空港の利便性向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)	
県北快速リムジンバス運行	大分空港と県北地域(中津・宇佐・豊後高田)を結ぶリムジンバスの運行(1日4往復) 大分空港と県南地域(佐伯・臼杵)を結ぶリムジンバスの運行(1日6往復) 委託先：県南地域空港アクセス高速バス運行共同企業体	負担金	大分空港利用促進期成会	総コスト	40,628	17,167	12,878	11,850	
県南高速リムジンバス運行		全部委託		県	事業費	35,628	12,167	7,878	6,850
		うち一般財源			21,704	7,834	6,333	5,973	
		うち繰越額							
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	大分空港と県北、県南地域を結ぶリムジンバスを運行することにより、公共交通による空港アクセスの空白地帯の解消及び大分空港利用者の利便性向上を実現するとともに、企業誘致や観光の促進に向けた環境整備に寄与することができた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
										24年度	25年度	目標値	目標年度
								県北快速リムジンバス運行回数(便)		2,912	2,920	2,920	
						県南高速リムジンバス運行回数(便)		4,380	4,367	4,380			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考				
	アクセスバス利用者数(人)	目標値	103,991	41,902	45,552	49,786			達成	24年度以降は、湯布院線の実験増便終了に伴い、指標の対象外とした。			
		実績値	71,818	46,829	51,500								
		達成率	69.1%	111.8%	113.1%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	複数の市町村をまたがり実施する事業であり、大分空港へのアクセス改善は大分空港に就航する路線の維持拡充のみならず、企業誘致や観光振興の面からも重要なことから、県が主体となり、関係市町村と協力しながら施策を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県南線は平成24年2月1日より大分市内運行ルート、途中下車可能に見直し</li> <li>県北線は平成25年3月31日より運行ルート、バス停の場所等を見直し</li> <li>平成25年3月31日から新規就航した国内LCCに接続させた運行ダイヤの編成</li> </ul>	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			566	250	
			円/人	円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	大分空港のアクセス改善のために、さらに効果的かつ効率的な取組を検討する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者がより利用しやすくなるよう、運行ルート、バス停の場所や数、運賃、ダイヤ、PR方法等を検証し、効率性、利便性の向上を推進</li> </ul>		

事業名	フェリー航路活性化緊急対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
				担当課・局・室名	観光・地域局 交通政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	フェリー事業者	現状・課題	県外フェリー航路は、高速道路料金の値下げ、無料化社会実験等により利用が落ち込んだため、旅客だけでなく自家用車またはトラック等のフェリー利用を促進することにより、フェリーへのモーダルシフトを推進し、CO2の排出の削減を進めるとともに、フェリー航路の活性化が必要不可欠となっている。
	意図	フェリー航路の利用促進を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
広報・調査事業	利用促進事業	新聞・ラジオ・テレビ等による広報 利用促進広報PRグッズの作成・配布 観光施設、ホテルとタイアップした旅行商品の造成 乗用車での利用者を対象にした乗用車運賃の割引の実施 インターネット予約をした利用者への運賃割引の実施 トラック大口利用企業を対象にした割引の実施	直接補助	フェリー事業者	総コスト	74,000	67,943	58,172	
					事業費	70,000	63,943	54,172	
					うち一般財源	70,000	63,943	54,172	
					うち繰越額				
					人件費	4,000	4,000	4,000	
					職員数(人)	0.40	0.40	0.40	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	平成25年度の車両利用台数は、対前年度比で105.3%、目標値比較で103.0%と順調に伸びており、フェリー航路の利用促進につながるるとともに、大分県への誘客促進にも寄与している。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
									24年度	25年度	目標値	目標年度
							乗用車利用台数(台)		236,507	245,737	248,066	25
							トラック利用台数(台)		211,251	223,442	212,145	25
					旅客利用者数(人)		1,110,301	1,163,630	1,185,067	25		
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(25年度)	評価	備考		
	車両利用台数(台)		目標値	502,587	510,327	518,067		518,067	達成			
			実績値	507,883	506,868	533,749		533,749				
			達成率	101.1%	99.3%	103.0%		103.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	フェリー事業者が県をまたがり実施する事業であり、フェリー航路の利用促進だけでなく、大分県全域の物流基盤の確保と誘客促進にもつながることから、県が主体となり推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・フェリー航路の利用促進に向けた費用対効果を高めるために事業者との連携を強化 ・本県への誘客促進に向け、フェリー会社と就航先地域と連携して誘客イベント等を実施	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			146 円/台	110 円/台	

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	フェリー航路の利用促進が図られたことから事業を終了
改善計画等	・フェリー航路の利用促進が図られたことから事業を終了し、26年度は大分県への誘客促進につながる取組を行うフェリー事業者への補助事業を新設		

事業名	(公) 国直轄道路事業負担金	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
						担当課・局・室名	道路建設課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国所管の一般国道	現状・課題	広域的な道路網の整備により物流効率化、広域的地域間交流、地域の産業発展、地域開発の促進、生活環境の改善等が図られるよう、国土交通省が行う国直轄管理一般国道の改築事業費の一部を負担する。
	意図	早期完成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
中九州横断道路  その他の国所管国道 直轄権限代行	大分市を起点として、竹田市を通り、熊本市を結ぶ延長約120kmの地域高規格道路整備事業 大野竹田道路(L=12.3km) (事業実施中) 国が所管する国道10号、57号、210号等の道路改良事業 中津日田道路のうち、三光～本耶馬溪間(L=12.8km)の道路改良事業	負担金	国土交通省	総コスト	1,372,763	2,160,984	1,527,269	2,443,000
				事業費	1,372,763	2,160,984	1,527,269	2,443,000
				うち一般財源	763	31,984	151,269	245,000
				うち繰越額	0	0		
				人件費	0	0	0	0
職員数(人)								

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	国道10号(古国府拡幅)・国道210号(田原拡幅)の4車線化完成や、中九州横断道路「大野～朝地間」の平成26年供用に向け用地買収・工事が進められるなど、事業の推進が図られている。
-------	---

中九州横断道路		(うち大分県側)	
計画路線延長	120km	(60km)	
区間指定延長	66km	(40km)	
うち調査区間延長	36km	(15km)	
うち整備区間延長	30km	(25km)	
整備区間(大分県側)		整備区間指定年月日	
犬飼～千歳(4.3km)	平成7年4月28日	(平成19年3月18日)	開通
千歳～大野(8.7km)	平成7年8月23日	(平成20年3月22日)	開通
大野～竹田(12.3km)	平成11年12月17日		

(主な箇所の進捗率)

	用地進捗率	事業進捗率
国道57号 (大野竹田道路)	94%	68%
国道212号 (三光本耶馬溪道路)	50%	9%

事業名	(公) 道路改良事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
						担当課・局・室名	道路建設課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般国道、主要地方道、一般県道	現状・課題	広域連携を推進し県外からの観光客の誘致や産業競争力の向上を図るために、「おおいたの道構想21（大分県中長期道路整備計画）」を基本計画として、高規格幹線道路と一体となって幹線ネットワークを形成する地域高規格道路や一般国道などの道路整備を進める。
	意図	整備を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
(公) 道路改良事業	一般国道212号 中津三光道路 耶馬溪道路	直接実施	県	総コスト	20,424,860	16,111,807	18,070,562	25,218,118
(公) 地域活力基盤道路改良事業	一般国道212号 日田拡幅			事業費	20,424,860	16,111,807	18,070,562	25,218,118
	一般国道217号 平岩松崎バイパス			うち一般財源	336,080	391,304	491,956	1,138,601
	主要地方道 中津高田線 大新田工区、今津工区			うち繰越額	9,255,835	6,682,939	11,689,283	10,013,031
	主要地方道 大田杵築線 溝井工区			人件費	0	0	0	0
	一般県道 三重新殿線 内田工区、内田赤嶺工区、赤嶺牟礼工区 他	職員数(人)						

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	「おおいたの道構想21」の具体的プログラムである「大分県版ちやく2プロジェクト（豊ちやく）」の達成に努めた結果、国道387号町田バイパスや一般県道栃野西大山線西大山工区が完成し供用開始するなど、県内の道路整備は着実に進んでおり、今後も引き続き「選択と集中による事業効果の早期発現」を目標に、道路整備を推進していく。
-------	---

中津日田道路

区間 項目	中津市 (中津港～旧三光村) L=9km	中津市 (旧三光村～旧本耶馬溪町) L=13km	中津市 (旧本耶馬溪町～旧耶馬溪町) L=5km	中津市 (旧耶馬溪町) L=5km	中津市 (旧耶馬溪町～旧山国町) L=9km	中津市(旧山国町)～日田市 L=10km
計画路線	H10.6.16	H6.12.16	H6.12.16	H6.12.16	H6.12.16	H6.12.16
調査区間	H10.12.18 L=2km					H9.9.10 L=10km
整備区間	H11.12.17 (中津高田線～ 国道213号) H21.3.20供用 L=2km	H10.12.18 (国道213号～ 国道10号) H21.3.20供用 L=2km	H18.3.31 (国道10号～ 中津IC) 事業進捗率 99% H26供用目標 L=3km	H19.3.30 (中津IC～ 本耶馬溪IC) 事業進捗率 9% L=13km	H7.8.23 (本耶馬溪IC～ 耶馬溪山移IC) H24.3.31供用 L=5km	H21.3.13 (耶馬溪山移IC～ 耶馬溪町大島) 事業進捗率 16% L=5km

その他道路事業

代表路線名	事業実施の概要
一般国道212号	平成23年度から日田市において日田拡幅に事業着手している。
一般国道217号	平成22年度から津久見市上青江～同市セメント町間の平岩松崎バイパスに事業着手している。

事業名	港湾整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
						担当課・局・室名	港湾課

[目的、現状・課題]

目的	対象	港湾施設	現状・課題	港湾貨物量の増大や旅客の増加、船舶の大型化等に施設が対応できていない。
	意図	物流や観光交流など産業活動の活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
(公) 重要港湾改修事業	中津港ほか2港 道路、防波堤	直接実施	県	総コスト	1,520,708	1,743,097	2,243,288	3,208,146
(公) 地方港湾改修事業	高田港 防波堤			事業費	1,520,708	1,743,097	2,243,288	3,208,146
(公) 港湾改修統合事業	大分港ほか8港 岸壁、防波堤、導流堤、物揚場、道路等			うち一般財源	73,005	142,205	81,973	273,722
(公) 港整備交付金事業	臼杵港ほか1港 防波堤、防砂堤、緑地(護岸)、岸壁等			うち繰越額	392,533	658,102	1,112,804	1,009,279
(単) 港湾改良事業	大分港ほか7港 泊地、岸壁、護岸、可動橋、道路等			人件費	0	0	0	0
港湾機能施設整備事業 (特別会計)	佐伯港ほか3港 埠頭用地造成等			職員数(人)				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	防波堤、岸壁、泊地などの施設整備を行う事により、物流、観光交流、地域の産業活動が活性化された。成果については、下記の実績表のとおりである。
-------	---

[成果指標・実績]

(単位：千円)

事業名	25年度決算額	内 容
(公) 重要港湾改修事業	614,157	道路、防波堤
(公) 地方港湾改修事業	59,735	防波堤
(公) 港湾改修統合事業	411,169	道路、岸壁、泊地等
(公) 港整備交付金事業	603,857	防波堤、岸壁等
(単) 港湾改良事業	55,370	泊地(浚渫)、岸壁(付属施設)、護岸(調査)、可動橋(橋体補修)、道路(舗装改良)等
港湾機能施設整備事業(特別会計)	499,000	埠頭用地造成、舗装、護岸等



事業名	街路事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
						担当課・局・室名	都市計画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市街地の都市計画道路	現状・課題	都市計画区域を有する14市2町のうち、5市の都市計画道路について、総合的な計画に基づいて整備を推進している。大分県下の都市計画道路の整備率（整備済延長／都市計画決定延長）は62.0%（24年度末）であり、九州平均（沖縄除き）（64.5%）より低い水準となっている。
	意図	良好な都市環境の形成と都市機能の増進		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
(公) 都市計画街路事業	(都) 庄の原佐野線 橋梁下部工、用地補償	直接実施	県	総コスト	3,324,274	3,115,810	4,273,658	7,126,737
(公) 地域活力基盤街路改良事業	(都) 下郡中判田線ほか6線 道路改良工、用地補償			事業費	3,324,274	3,115,810	4,273,658	7,126,737
(単) 街路改良事業	(都) 下郡中判田線ほか7線 道路改良工、用地補償			うち一般財源	135,810	84,396	168,073	242,528
				うち繰越額	1,155,530	489,820	1,942,727	2,213,740
				人件費	0	0	0	0
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業進捗により、都市交通の円滑化が進むとともに、生活環境・沿道利用及び都市防災機能等の向上が図られた。成果については、下記の表のとおりである。

都市計画道路の改良実績

(単位：km)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
計画延長	968.43	970.28	970.32	970.32	972.54	975.19	975.77	981.42	977.57	978.01	974.2	961.45	959.98
改良済延長	489.27	504.05	511.58	516.85	535.04	542.02	552.65	574.19	579.17	579.03	585.43	596.29	598.85
改良率	49.6%	49.6%	49.6%	53.3%	55.0%	55.6%	56.6%	58.5%	59.2%	59.2%	60.1%	62.0%	62.4%

事業名	(公)国直轄高速道路事業負担金	事業期間	平成 15 年度～平成 26 年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
				担当課・局・室名	高速道対策局

[目的、現状・課題]

目的	対象	東九州自動車道新直轄事業区間(佐伯～蒲江間)	現状・課題	東九州自動車道は、九州を循環する高速道路ネットワークを形成する重要な路線であるが、その供用率は64%となっている。平成26年度開通予定である「佐伯～蒲江間」の一日も早い開通に向け、引き続き、事業主体である国土交通省など関係機関へ重点的な投資を働きかけていく。
	意図	早期完成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
佐伯～蒲江間の整備	橋梁・トンネル・改良等工事	負担金	国土交通省	総コスト	2,154,010	3,411,190	2,154,521	1,522,500
				事業費	2,154,010	3,411,190	2,154,521	1,522,500
				うち一般財源	10	200,190	165,521	152,500
				うち繰越額				
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成19年2月18日「佐伯～県境間」着工式</li> <li>○早期供用に向けた用地取得の推進 用地進捗率：「佐伯～蒲江間」100%</li> <li>○早期供用に向けた工事の推進 佐伯トンネル・蒲江トンネル（掘削完了）、番匠川橋（上部工） 他</li> <li>○平成26年度開通予定</li> </ul>
-------	--

○県内における東九州自動車道の整備状況

(延長：概算)

区 間	延長(km)	整備状況等	備 考
福岡県境～宇佐市	13	H11.12.24 整備計画区間 H18. 2. 7 有料道路方式決定	西日本高速道路㈱ 工事中
宇佐市～速見IC	27	H 6.12.15 宇佐別府道路（一般有料道路）として供用	
速見IC～大分米良IC	(33)	(九州横断自動車道と重用：最終供用H8.11.26)	
大分米良IC～大分宮河内IC	6	H11.11.27 開通	
大分宮河内IC～津久見IC	21	H13.12.27 開通	
津久見IC～佐伯IC	13	H20. 6.28 開通	
佐伯市～佐伯市蒲江	20	H 8.12.27 整備計画区間 H10.12.25 施行命令 H18. 2. 7 新直轄方式決定	国土交通省 工事中
佐伯市蒲江～宮崎県境	9	H11.12.24 整備計画区間 H15.12.25 新直轄方式決定 H25.2.16 開通	
計	109	(重用区間を除く)	県内供用率 70%